

令和8年度上期 長野支部事業進捗状況



令和8年10月20日
全国健康保険協会長野支部

令和8年度 長野支部事業計画項目一覧

基盤的保険者機能関係	戦略的保険者機能関係	組織・運営体制関係
(1) 健全な財政運営 (2) 業務改革の実践と業務品質の向上 ①業務処理体制の強化と意識改革の徹底 ②サービス水準の向上 ③現金給付等の適正化の推進 ④レセプト内容点検の精度向上 ⑤債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化 (3) DXの推進 ①マイナ保険証利用の周知徹底 ②電子申請等の推進 ③DXを活用した事業の推進	(1) データ分析に基づく事業実施 ①本部・支部における医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上 ②地域保険等と協働した事業（地域・職域連携）の推進 (2) 健康づくり ①保健事業の一層の推進 ②特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上 ③特定保健指導実施率及び質の向上 ④重症化予防対策の推進 ⑤コラボヘルスの推進 (3) 医療費適正化 ①医療資源の適正使用 ②地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信 ③インセンティブ制度の実施及び検証 (4) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進	(1) 人事・組織 ①人事制度の適正な運用 ②更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成 ③働き方改革の推進 ④風通しのよい組織づくり (2) 内部統制等 ①内部統制の強化 ②個人情報保護の徹底 ③法令等規律の遵守 （コンプライアンス）の徹底 ④災害等の対応 ⑤費用対効果を踏まえたコスト削減等

1. 基盤的保険者機能関係

(1) 健全な財政運営

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・第1回評議会において、令和7年度決算を報告し、収支金額や剰余金等の説明を行った。 ・協会の財政運営に対する理解、協力を深めていただくため、令和7年度決算を支部ホームページ、広報紙「協会けんぽNews」やメールマガジンにより加入者、加入事業所に広くお知らせした。
下期の対策	・第2回、第3回の評議会で協会の平均保険料率の考え方を丁寧に説明し、意見を伺う。 ・上記平均保険料の考え方に基づいた、支部保険料率を提示し評議会で意見を伺う。 ・令和9年度の平均保険料率及び支部保険料率の決定後、支部ホームページや広報紙等による広報を通じて加入者及び加入事業所に周知し、理解いただく。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

① 業務処理体制の強化と意識改革の徹底

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・ 業務の標準化・簡素化・効率化に向けたマネジメントを実践し、職員の多能化を進めるため、定期的にジョブローテーションを行い、職員のスキルアップを図った。 ・ 育成対象の職員（業務経験3年未満）に関して、周りの職員が気づいた点など随時OJTを行い、知識や処理速度など業務に関し必要なスキルを早期に取得させ、正確かつ迅速な業務を遂行させるよう取り組んだ。 ・ 業務グループで、毎月1回主任以上の職員が集まり、育成計画をもとに対象職員の現状やスキル取得について協議を行い、結果を支部長に報告した。
下期の対策	・ 上記の取り組みを継続する。 ・ 10月の人事異動で職員の入れ替わりがあったため、業務処理体制を構築し、職員の早期のスキル取得に取り組みつつ、正確かつ迅速な業務遂行を継続する。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

② サービス水準の向上

項目	i) サービススタンダード達成状況	ii) サービススタンダードの平均所要日数	iii) 申請書の窓口受付率
KPI目標	100%	7日以内	4.0%以下
KPI実績	100% ※R8.8現在	4.90日 ※R8.6現在	5.3% ※R8.8現在
上期の主な実施内容	・ 処理遅延や漏れが発生しないよう逐次進捗状況を把握し、受付件数が多い時はグループ内で人員調整を行うなど、遅延防止に努めた結果、サービススタンダード100%達成を毎月継続している。	・ レセプトグループを含む業務部のスタッフ職員が、郵便物の開封作業や申請書のシステム登録の作業に参加することにより、審査までの時間を早めた。 ・ 自動審査率を向上させる施策として、振込希望口座の記入方法チラシを作成し、対象者に送付するなど、申請書不備の改善に努めた。	・ 支部へ申請に関する電話での問い合わせがあった場合は、電子申請による申請を薦めている。 ・ 各種説明会（社会保険事務説明会等）において、電子申請による書類申請を促進した。また、広報誌やメルマガを活用した広報も行った。
下期の対策	・ 上記の取り組みを引き続き実施するとともに、10月の人事異動で職員の入れ替わりがあったため、職員の早期のスキル取得に取り組む。 ・ 管理者はグループ全体および個々の状況を把握し、業務進捗管理と合わせて、指示や指導を行い、状況に応じ柔軟に対応する。	・ 自動審査率を向上させる施策として、振込希望口座の記入方法チラシの送付のほか、支部でできることを検討し、改善に向けて取り組む。	・ 引き続き、申請に関する電話での問い合わせがあった場合は、電子申請での申請を薦める。 ・ 広報誌やメルマガを積極的に活用していくほか、各種説明会においても電子申請での申請を薦める。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

③現金給付等の適正化の推進

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・ 保険給付適正化会議を毎月開催し、高額報酬者（830千円以上）や資格取得（30日以内）の申請内容が適正か、重点審査した結果を報告した。 ・ 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合を前年以下となるよう、多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回施術（施術日数が月10日以上）の申請について、加入者に対し施術部位・施術日を確認する文書照会を実施した。 ・ 柔道整復施術療養費において自家施術を行っている受診者・施術所に対して警告文書を発送した。なお、7月施療分より不支給決定を実施した。
下期の対策	・ 保険給付適正化会議の毎月開催するとともに、高額報酬者や資格取得が適正であるか重点審査を継続する。 ・ 柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上 of 施術の申請の割合を前年比以下となるよう、多部位（施術箇所が3部位以上）かつ頻回施術（施術日数が月10日以上）の申請について、加入者に対し施術部位・施術日を確認する文書照会を継続する。 ・ 柔道整復施術療養費の自家施術については、不支給決定を行う。 ・ 柔道整復療養費審査委員会にて不正な請求が疑われる施術者に対し、面接確認の実施を検討する。また、施術者に対し、疑義のある請求については文書照会を実施する。 ・ 柔道整復療養費の過去の申請データから、直近12か月の施術において初検日が11日以上ある加入者を抽出し、適正なかかり方についての啓発文書を送付する。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

④レセプト内容点検の精度向上

項目	協会のレセプト点検査定率（※） （※）査定率＝協会のレセプト点検により査定（減額）した額÷協会の医療費総額	協会の再審査レセプト1件当たりの査定額
KPI目標	0.160%（前年度実績）以上	4,705円（前年度実績）以上
KPI実績	0.151% ※R8.7現在	4,820円 ※R8.7現在
上期の主な実施内容	- 点検員の勉強会において、自支部および他支部査定事例の情報共有を行った。 - 自動点検マスタメンテナンスの実施及び汎用任意抽出を活用した効率的なシステム点検を行った。 - 支払基金との打ち合わせにおいて、効果的な点検となるよう情報共有を行った。 - 点検員との面談を通じて結果のフィードバックを定期的に行い、効果的な点検となるよう対応した。	- 高額レセプトを中心に審査を行い、高額査定を目指した内容点検を行った。 - 点検員の勉強会において、自支部および他支部査定事例の情報共有を行った。 - 自動点検マスタメンテナンスの実施及び汎用任意抽出を活用した効率的なシステム点検を行った。 - 点検員との面談を通じて結果のフィードバックを定期的に行い、効果的な点検となるよう対応した。
下期の対策	- 外部講師による研修を実施し再審査申し出の精度向上を図る。 - 上期の実施内容を下期も確実に実施する。	- 外部講師による研修を実施し再審査申し出の精度向上を図る。 - 上期の実施内容を下期も確実に実施する。

1. 基盤的保険者機能関係

(2) 業務改革の実践と業務品質の向上

⑤債権管理・回収と返納金債権発生防止の強化

項目	返納金債権（診療報酬返還金（不当請求）を除く。）の回収率
KPI目標	75.93%（前年度実績）以上
KPI実績	60.99% ※R8.8現在
上期の主な実施内容	・ 保険者間調整制度の利用促進のため、無資格受診債権の案内の際にチラシを送付し利用促進を図った。 ・ 弁護士名および配達証明による催告を実施し返納金の回収を行った。 ・ なお、催告をしても未納の債務者に対しては、高額債務者を中心に法的手続きを実施し、回収を図った。 ・ 高額債務者については事前に電話連絡を行い、早期回収に努めた。 ・ 進捗管理を密に行うことにより、対応に遅れが生じないように努めた。
下期の対策	・ 保険者間調整のスケジュールに基づいた進捗管理を徹底し、申請書類が未提出の債務者に対して訪問・電話勧奨等を行い、確実に申請されるよう図る。 ・ 上期の実施内容を下期も確実に実施する。

1. 基盤的保険者機能関係

(3) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

項目	①マイナ保険証利用の周知徹底	②電子申請等の推進	②DXを活用した事業の推進
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)	(設定なし)
上期の 主な 実施内 容	・協会としてマイナサポートセンターを開設し、マイナ保険証やオンライン資格確認の問い合わせに対応した。 ・高額療養費促進において、マイナ保険証促進チラシを同封のうえ送付した。 ・電話などで申請書送付を依頼された際もマイナ保険証促進のチラシを同封した。	・社会保険制度説明会において電子申請の説明を実施した。 ・現金給付等の電話による問い合わせの際は、電子申請の案内を実施した。 ・社会保険労務士会および労務士会各支部に電子申請の案内を実施した。	・令和8年1月にスタートした「けんぽアプリ」の利用者増加に向けて広報誌やメルマガを利用して広報した。 ・「けんぽアプリ」の使い勝手向上等を目的に利用者の声を集め、本部に報告した。
下期の 対策	・引き続き、マイナ保険証促進のチラシ封入を継続する。 ・広報誌やメルマガなどを活用し、引き続き周知する。	・引き続き、電話による問い合わせの際に電子申請の案内を継続する。 ・社会保険労務士に電子申請の案内を実施する。 ・大規模事業所に電子申請の案内を実施する。	・被扶養者資格の再確認について、マイナンバーの活用により確認対象者を絞り込み、効率的に実施する。 ・「医療費のお知らせ」について一括送付を見直すとともに、マイナポータルの利用を案内する。

2. 戦略的保険者機能関係

(1) データ分析に基づく事業実施

項目	本部・支部における医療費・健診データ等の分析結果の活用及び分析能力の向上	地域保険等と協働した事業（地域・職域連携）の推進
KPI目標	（設定なし）	（設定なし）
KPI実績	（設定なし）	（設定なし）
上期の主な実施内容	・健診データを活用した分析を行うため、長野県保険者協議会や長野県との協議に基づきデータを提供した。 ・令和6年度の医療費・健診データ分析結果をホームページへ掲載し、令和8年度第1回評議会にて説明した。	・塩尻市・塩尻商工会議所と締結した三者連携協定に基づき、ポピュレーションアプローチの共同実施に向けた検討を行った。 ・「市町村国保と協会けんぽが共同して進める健康づくりモデル事業」として、被扶養者の特定保健指導委託契約を締結した、千曲市・松川町・喬木村への委託事業を実施した。 【委託件数（9月時点）】32件 ・地域職域健康推進会議出席（松本・上小） 協会けんぽで実施している事業、取り組み等を中心に説明を行った。 ・各医療圏の連携会議に出席した。 ・松本圏域健康増進連絡会議 ・大北はつらつ健康推進会議 ・上小地域保健・職域保健連携推進会議 →上田保健所、東御市の職員とともに東御市の事業所2社を訪問し事業所の健康づくりについて実態調査を行った。
下期の対策	・長野県保険者協議会や長野県と健診データを活用した分析を行う。 ・令和7年度の医療費・健診データの分析を準備を進める。 ・令和7年度の医療費・健診データから支部の健康課題を把握し、令和9年度の施策を検討する。	・塩尻市・塩尻商工会議所との三者連携協定による共同事業の次年度実施に向け、引き続き検討を進める。 ・地域・職域連携におけるポピュレーションアプローチの共同実施に向けて検討を進める。 ・長野圏域、佐久地域等の会議に出席する。

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

①保健事業の一層の推進

②特定健診実施率・事業者健診データ取得率等の向上

項目	i) 生活習慣病予防健診実施率 (人間ドック健診含む)	ii) 事業者健診データ取得率	iii) 被扶養者の特定健診実施率
KPI目標	66.4%以上	15.6%以上	37.4%以上
KPI実績	16.6%(うち人間ドック健診1.4%) (R8.9.14集計)	1.8% (R8.9.14集計)	4.5% (R8.9.14集計)
上期の 主な 実施内容	- 新規適用事業所へ健診案内を送付した。送付した事業所のうち健診対象者10人以上の事業所へ、支部から電話で受診勧奨実施。(7社) 2~9人の事業所へは、外部委託により電話で受診勧奨を実施した。(228社) - 健康宣言事業所のうち令和7年度生活習慣病予防健診受診率30%以下かつ被保険者健診受診率50%以下の事業所を抽出し電話勧奨を実施した。(46社)	- 外部委託による、事業者健診データ取得のための労働局・運輸支局連名文書送付、電話勧奨を実施した。 - 早期取込、取込数増加のため、健診実施数が多い機関とのインセンティブ契約を締結した。 - R7年度分の健診結果データ提供のない健診機関へ提供督促を実施した。	- 昨年度より勧奨対象を広げホテル健診を実施した。 7月：2日程 シャトレゼホテル(長野市) 888名受診 ホテルブエナビスタ(松本市) 271名受診 9月：2日程 メルキュール長野松代リゾート&スパ(長野市) 申込者数 429人 NEEDS松本(旧ガーデンヒルズ迎賓館)(松本市) 申込者数 426人 - 市町村集団健診の案内を送付した。(55市町村18,868件) - 上田市日曜健診を実施した。(2日程70名受診)
下期の 対策	- 新規適用事業所への受診勧奨を継続実施する。 - 健診機関の受け入れ状況等や地域の実情を考慮し、地域を限定した受診勧奨を行う	- 外部委託による事業者健診データ取得勧奨の継続実施と進捗管理を実施する。 - 受診率の低い大規模事業所、提供依頼書取得済みだが受診率の低い事業所への幹部訪問を実施する。	- 健診機関と連携した独自集団健診を実施する。 - 上田市日曜健診を実施する。 - 次年度より始まる被扶養者の生活習慣病予防健診および人間ドック健診について円滑に実施できるよう準備をすすめる。

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

③特定保健指導実施率及び質の向上

項目	i) 被保険者の特定保健指導の実施率	ii) 被扶養者の特定保健指導の実施率
KPI目標	35.6%以上	25.1%以上
KPI実績	32.6% (R8.9.14集計)	4.8% (R8年度6月末現在)
上期の主な実施内容	・ 特定保健指導専門業者への継続的支援を業務委託した。(2,672件) ・ 特定保健指導専門業者への全委託を実施した。(3,388件) ・ 実施件数が少ない委託機関へ訪問による勧奨を実施した。(1件) ・ 特保の質の向上を目的とした委託機関との合同研修会を開催した。 ・ 事業所向けの禁煙対策ヒント集作成に向け、事業所へアンケートを送付した。	・ 千曲市、松川町、朝日村、喬木村と特定保健指導委託契約を締結した。 ・ 上田市日曜健診において、健診当日の特定保健指導を実施した。(2日程6名)
下期の対策	・ 特定保健指導専門業者への業務委託を継続実施する。 ・ 事業所規模が大きく、特定保健指導実施率の低い事業所への幹部訪問を実施する。 ・ 加入者50人以上の新規適用事業所への訪問勧奨を実施する。 ・ 人間ドック健診実施機関で当日特定保健指導の未実施件数が多い機関へ訪問し督促する。 ・ 特定保健指導対象者への全案内と案内後の電話勧奨を確実に実施する。	・ 上田市日曜健診において、当協会指導者による健診当日の特定保健指導を実施する。 ・ 健診機関と連携した独自集団健診において当日特定保健指導を実施する。

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

④重症化予防対策の推進

項目	健診受診月から10か月以内に医療機関を受診した者の割合
KPI目標	35.8%（前年度実績）以上
KPI実績	35.1%（9/30本部事務連絡）
上期の主な実施内容	- 本部からの受診勧奨送付月の翌月に、支部から文書による二次勧奨を実施した。二次勧奨域者（比較的症状が重い者）に加えて、一次勧奨域者（比較的症状が軽い者）にも文書による勧奨を実施した。（7,204件） - 二次勧奨域者に対して、文書の発送後2週間以内に電話勧奨を実施した。（230件）電話により接触できなかった場合には、事業所へ訪問案内を送付した。（訪問7件）
下期の対策	- 文書勧奨を継続実施する。電話勧奨は、文書発送の1週間後に行う。電話で接触できなかった対象者に対して事業所宛に訪問案内を送付するが、案内には、対象者宛受診状況の確認文書を同封し、訪問による面談ができない場合には、返送いただいた文書に基づき文書サポートを実施する。 - 労働局と連携して受診勧奨文書を作成し、次年度の健診案内と一緒に送付する。 - 健診受診月から10か月以内の受診を目的に、事業所健康度診断カルテや協会けんぽNewsなどを用いて広報する

2. 戦略的保険者機能関係

(2) 健康づくり

⑤ コラボヘルスの推進

項目	健康宣言事業所数
KPI目標	1,640事業所以上
KPI実績	1,641事業所（令和8年9月末）
上期の主な実施内容	・ 県内17商工会議所（※）へ、健康経営や当支部の健康宣言事業への協力依頼文書を送付した。（6月） （※）県内18商工会議所の内、連携協定を締結した塩尻商工会議所を除く ・ 長野県、長野労働局と連名で新規加入適用事業所559社へ健康宣言エントリーの文書勧奨を実施した。（9月） ・ 健康宣言事業所を対象に歯科検診の費用補助を実施した。（7月～） ・ 健康宣言事業所1,590社へ、事業所の健康度が見える化した「事業所健康度診断カルテ」を送付した。（9月）
下期の対策	・ 自治体、業界団体と連携して健康宣言事業の周知を行う。 ・ 「事業所健康度診断カルテ」により、事業所における取組の振り返りとあらたな取り組みについてフォローアップを行う。 ・ 事業所内での取り組みの質が向上するよう定期的に健康づくりに関する情報を発信する。

2. 戦略的保険者機能関係

(3) 医療費適正化 ① 医療資源の適正使用

項目	ジェネリック医薬品使用割合	バイオシミラー（バイオ後続品）使用促進
KPI目標	91.3%（前年度実績）以上	（設定なし）
KPI実績	91.8%（令和8年4月受診分）	（設定なし）
上期の主な実施内容	・ 新生児の親を対象として広報誌とジェネリック医薬品Q&A冊子を1,835件送付した。（5～9月） ・ 医療費適正化と健康リテラシー向上のための大学生に向けたセミナーを3回実施	・ 長野県、長野県薬剤師会を訪問し、取組の説明と情報交換を実施した。 ・ 使用状況を県、二次医療圏、医療機関ごとに分析し、下期の訪問候補医療機関（10機関）を選定した。
下期の対策	・ 医療機関及び調剤薬局あてにジェネリック医薬品使用状況を可視化したお知らせを送付する。 ・ 医療費適正化と健康リテラシー向上のための大学生に向けたセミナーを1回実施予定。	・ 上期に選定した10機関への訪問を開始し、情報提供と意見交換を実施する。

2. 戦略的保険者機能関係

(3) 医療費適正化

②地域の医療提供体制等へのデータを活用した意見発信

項目	医療計画及び医療費適正化計画に係る意見発信 医療提供体制等に係る意見発信
KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・ 10圏域のすべての地域医療構想調整会議に健康保険組合と連携し被用者保険者が委員となっている。 ・ 第2回長野県医療審議会 新たな地域医療構想及び保健医療計画に関する委員会に出席し意見発信を行った。
下期の対策	・ 会議に出席し、分析データに基づく意見発信を行う。

2. 戦略的保険者機能関係

(3) 医療費適正化

③ インセンティブ制度の実施及び検証

KPI目標	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)
上期の主な実施内容	・「健康保険委員のひろば」(季刊誌)、「協会けんぽNews」(毎月)などの広報誌やメールマガジン(毎月10日配信)、LINE(毎月15日、30日配信)に掲載し広報を行った。 ・インセンティブ制度を説明したマンガをホームページに掲載および新規健康保険委員に配布した。
下期の対策	・令和7年度のインセンティブ制度結果について、プレスリリースを実施する。 ・支部広報誌のほか、関係団体の広報媒体にも掲載を依頼する。

2. 戦略的保険者機能関係

(4) 広報活動や「顔の見える地域ネットワーク」を通じた加入者等の理解促進

項目	全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	健康保険委員の委嘱事業所数を前年度実績以上とする	LINE公式アカウントによる情報発信
KPI目標	61.6%以上	5,495事業所（前年度実績）以上	毎月2回発信
KPI実績	60.0%（令和8年9月末推計値）	5,251事業所（令和8年9月末）	
主な実施内容	- 健康保険委員が退職等により資格喪失した事業所1,316社に対して文書による委嘱勧奨を実施した（6月～7月）。 「健康保険委員のひろば」（季刊誌）、「協会けんぽNews」（毎月）などの広報誌やメールマガジン（毎月10日配信）により協会の事業や保険制度の広報を行った。		- 毎月15日と30日に配信を行い、健康づくりや健康保険制度の情報を発信した。 - 文書送付やセミナー・研修会の機会を捉えLINE公式アカウントを周知し、登録者数の拡大を図った。
令和8年度の対策	- 健康保険委員の表彰及び研修会を開催し活動の充実を図る。（11月） - 積極的にプレスリリースを活用する。（下期：2回以上）		- 登録者数の増加に向けて、友達登録勧奨のLINE広告を実施する。 - 研修会等の機会を活用しLINE登録を勧奨する。

3. 組織・運営体制関係

(1) 人事・組織

	①人事制度の適正な運用	②更なる保険者機能の発揮に向けた人材の育成
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・支部の方針から「目標連鎖シート」により役職・階層毎に目標を具体化して設定した。 ・毎月進捗確認のため、「人事評価システム進捗状況」を活用して、上司と部下の振り返りを行った。 ・業務の多能化を目指し、定期的な業務学習会を開催した。	・新入職員のOJTを全4グループで行った。 ・本部にて開催された「階層別研修」及び「業務別研修」に参加した。
下期の対策	・目標進捗管理のために「人事評価システム進捗状況」を使用し、目標達成支援として上司による「振り返り」を毎月行う。 ・勉強会及び情報共有を継続して定期的に実施する。	・10月1日付で若手職員のジョブローテーションを行い、別グループの仕事を経験させOJTを行う。 ・「階層別研修」及び「業務別研修」に参加する。

3. 組織・運営体制関係

(1) 人事・組織

	③働き方改革の推進	④風通しのよい組織づくり
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・ 職員の病気治療や家族の介護と仕事の両立の環境整備に取り組んだ。 ・ 支部全体で毎週水曜日は定時退社日として取り組んだ。 ・ 年次有給休暇取得年間80%を目標に、上期40%取得を目指して声掛け等を行った。	・ 支部活性化委員会が主体となり、長野支部の情報を他支部に紹介する「支部コンシェルジュ」を作成した。 ・ 広報委員会が主体となり社内報を発行し、新入職員の紹介や夏季休暇の過ごし方を紹介した（6月、9月）。
下期の対策	・ 年次有給休暇取得目標の達成に向け、引き続き声掛けを行う。 ・ e-ラーニングによりハラスメント研修を受講する。	・ 支部活性化委員会や広報委員会の活動を通じて、支部内のコミュニケーションの活性化を図る

3. 組織・運営体制関係

(2) 内部統制等

	①内部統制の強化	②個人情報の保護の徹底
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・自主点検により規程やマニュアルに沿って業務を行っているか確認した。 ・e-ラーニングにより全職員がリスク管理研修を受講した。	・毎月の自主点検により個人情報の取り扱い及び情報セキュリティを中心に確認を行った。 ・e-ラーニングにより全職員が情報セキュリティ研修及び個人情報保護研修を受講した。
下期の対策	・下期に実施のe-ラーニングにより全職員がリスク管理研修を受講する。	・下期に実施のe-ラーニングにより全職員が情報セキュリティ研修及び個人情報保護研修を受講する。 ・誤発送の発生防止策を徹底する。

3. 組織・運営体制関係

(2) 内部統制等

	③法令等規律の遵守（コンプライアンス）の徹底	④災害等の対応
KPI目標	(設定なし)	(設定なし)
KPI実績	(設定なし)	(設定なし)
上期の主な実施内容	・支部独自のリスク管理通信を毎月発行し、職員への意識啓発を行った。	・ビルの防災訓練に参加した。 ・支部全職員対象の災害時安否確認・情報共有システムによる模擬訓練を実施した。
下期の対策	・e-ラーニングにより全職員がコンプライアンス研修を受講する。 ・リスク管理通信を毎月発行し、職員の意識を向上させる。	・支部全職員対象の災害時安否確認・情報共有システムによる模擬訓練を実施する。

3. 組織・運営体制関係

(2) 内部統制等

⑤費用対効果を踏まえたコスト削減等

項目	一般競争入札に占める一者応札案件の割合
KPI目標	15%以下
KPI実績	0%
上期の主な実施内容	・ 過去参画業者への入札呼びかけ等の取り組みを徹底したことにより、一者応札案件は発生しなかった。 ・ 光熱費、コピー用紙の使用量や経費を毎月集計し職員に周知した。
下期の対策	・ 仕様の条件緩和や余裕を持ったスケジュールの設定及び過去参画業者への入札呼びかけなどにより、一者応札を回避できるようにする。 ・ 光熱費、消耗品費については、月次消費情報の共有と重点取組事項を管理職間で共有し、朝礼及び掲示板において支部職員に対して徹底する。